

| 日銀短観（平成28年6月）\*1

● 業況判断（DI）\*2

	前回(27年3月)からの変化	
全産業（10,827社）	4 % p	△ 3 % p ↓
不動産業（492社）	20 % p	△ 4 % p ↓
大企業	32 % p	△ 5 % p ↓
中堅企業	26 % p	△ 5 % p ↓
中小企業	12 % p	△ 2 % p ↓

全産業(全規模)の業況判断は、前回から3%p悪化の4%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、4%p悪化の20%p。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,827社）	2 % p	△ 2 % p ↓
不動産業（492社）	12 % p	△ 8 % p ↓
大企業	28 % p	△ 4 % p ↓
中堅企業	15 % p	△ 11 % p ↓
中小企業	5 % p	△ 7 % p ↓

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	6	1	-5	6	0	-7
良い	16%	17%	17%	12%	13%	13%
[構成比] さほど良くない	74%	67%	61%	82%	74%	67%
悪い	10%	16%	22%	6%	13%	20%
非製造業(DI・%p)	19	14	0	17	10	-4
良い	25%	23%	18%	21%	18%	13%
[構成比] さほど良くない	69%	68%	64%	75%	74%	70%
悪い	6%	9%	18%	4%	8%	17%

● 土地投資（平成27年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	-39.9 % ↓	12.6 %
[平成26年度]	[ 13.9 % ]	

\*1 回答期間は 5月30日～6月30日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)